



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <https://corporate.sint.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）引屋敷 智
問合せ先責任者 （役職名）経営サポート本部 経営企画部長 （氏名）岩井 智史 TEL 048（600）3880
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	4,146	19.1	466	130.8	453	92.7	341	97.0
2025年2月期第3四半期	3,480	—	202	—	235	—	173	—

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 339百万円（95.0％） 2025年2月期第3四半期 174百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	31.28	—
2025年2月期第3四半期	15.88	—

（注）2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	5,648	4,346	76.8
2025年2月期	4,981	4,116	82.5

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 4,340百万円 2025年2月期 4,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期（予想）				11.00	11.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）還元方針を個別配当性向から連結配当性向に変更し、連結業績予想の修正を踏まえて配当予想も修正しました。

（注3）2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 5,500	% 15.3	百万円 520	% 91.5	百万円 500	% 65.4	百万円 365	% △37.4	円 銭 33.43

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）継続的な費用削減の取組みと株式会社BizSaaSの持分変動利益の計上により、各段階利益が当初の連結業績予想を上回る見込みとなったことから、修正しました。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社システム開発研究所

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	11,078,400株	2025年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	160,681株	2025年2月期	160,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	10,917,719株	2025年2月期3Q	10,917,719株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社は「時間を創り出すソフトウェアを提供し続ける」というミッションのもと、社会や産業の変化に即した自社開発プロダクトを通じて、お客様の生産性と創造性を最大化することを目指しています。

2026年2月期からの2年間は、既存事業の安定基盤を一層強化するとともに、AIを活用した新しい価値創造に本格的に踏み出す「進化と挑戦のフェーズ」と位置づけております。主力ERP「GRANDIT」をはじめとする業務系システム事業、開発ツール事業の深化に加え、AI事業の拡大によって、当社はお客様の業務高度化と日本の製造業の競争力強化に貢献してまいります。

また、事業ポートフォリオの拡充に向けて、2025年3月には製造業向け生産管理システムの開発に強みを持つ株式会社システム開発研究所を完全子会社化しております。さらに、2025年5月には株式会社BizSaaSを設立し、同年6月に富士ソフト株式会社等から出資を受け、共同で事業を推進しております。これらの取り組みは直近業績に与える影響は限定的ですが、今後の中長期的な成長基盤を支える重要な布石と考えております。

当社は引き続き、「業務系システム」「開発ツール」「AI」の3つの事業ドメインに経営資源を集中させ、次の成長ステージに向けて確実に歩みを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,146,035千円（前年同四半期比19.1%増）、売上総利益1,460,110千円（同25.0%増）、営業利益466,424千円（同130.8%増）、経常利益453,938千円（同92.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益341,515千円（同97.0%増）となりました。前第3四半期連結累計期間は、大阪・福岡支社の移転・増床に伴う一時的な費用が発生しましたが、当第3四半期連結累計期間には損益に大きく影響を与える費用の発生はなく、主要事業であるERP事業はDX推進や自動化の強いニーズを受けて好調な業績が続いています。また、2025年5月1日に子会社として設立した株式会社BizSaaSは、同年6月10日に第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、持分変動利益79,300千円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の状況は次のとおりです。

（Object Browser事業）

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまにご利用いただいております。Object Browser事業は、Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「PostgreSQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当第3四半期連結累計期間では、「OBPM Neo」が追加案件と新規契約の増加により、MRR（Monthly Recurring Revenue：月次計上収益）は、前年11月末日時点の37,479千円に対し当年11月末日時点では37,684千円となり、205千円の増加に留まりましたが、契約更新や新規契約の増加により当期末に向けて増加傾向にあります。また、お客様の「プロジェクト成功の実践的ノウハウを学びたい」という要望に応え、2025年3月に「プロジェクト管理研修サービス」を新たに立ち上げました。当社独自のノウハウを体系化した本サービスは、既存顧客だけでなく「OBPM Neo」を導入していない新規のお客さまからも高い評価をいただいております。さらに12月には「OBPM Neo」のメジャーバージョンアップを実施いたしました。UI/UXを全面的に刷新しマニュアルを必要としない直感的な操作性を実現するとともにプロジェクトの「今と将来」をリアルタイムかつ正確に可視化する高度なダッシュボード機能を搭載しました。

「SI Object Browser」については、お客様からのニーズに応えるべく「SI Object Browser」シリーズの製品がすべて利用できる「コンプライートサブスクリプションライセンス」をリリースいたしました。さらに、2025年10月には、生成AI機能を組み込んでデータベース開発作業の生産性を大幅に向上させる自動化機能（特許第7763432号）を多数実装しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は606,408千円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は241,635千円（同3.3%減）となりました。「OBPM Neo」のMRRが増加したことで増収となったものの、オープンソースデータベースMySQLに対応した「SI Object Browser」製品の開発投資に伴い減益となりました。「OBPM Neo」は、今回のメジャーバージョンアップを通じてプロダクト競争力を一層向上させてまいります。並行して、2026年3月には新たに受講コースを追加してカリキュラムを充実させる予定の「プロジェクト管理研修サービス」との連携を深め、その相乗効果を新規顧客の獲得と既存顧客へのアップセル拡大につなげてまいります。また、「SI Object Browser」は、マルチデータベースに対応した幅広いエンジニア向けの開発支援ツールとして、AI機能の強化なども行い開發生産性を更に高める製品として販売数を伸ばしてまいります。

（ERP事業）

ERP事業は、Web-ERP「GRANDIT」を中核に、製造・建設・IT・卸売など主要産業向けに業種特化型の基幹業務システムを提供しています。2024年4月にはクラウド型「SAP Cloud ERP」の提供を開始し、2025年1月には国内で多くの導入実績を持つSCMパッケージ「mcframe」の取り扱いを開始しました。独自要件への適合やアドオン開発を重視する企業には「GRANDIT」、グローバル標準や業界ベストプラクティスを活用したグループ経営・業務変革を志向する企業には「SAP Cloud ERP」、プロセス系や見込生産など生産や物流に競争優位性を持つ企業には「mcframe」をそれぞれ提案します。これにより、お客様は自社・業界の要件に適したソリューションを選択しやすくなるとともに、当社は短期によりコストパフォーマンスのよいシステム導入を提供することができま

す。これら3つのソリューション展開により新規顧客からの引き合いは堅調に推移し、受注は期初計画を上回りました。導入案件の順調な進捗に加え、周辺インフラの同時導入も伸長した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,507,650千円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益は781,323千円（同41.2%増）となり、増収増益を確保しました。今後も各製品の戦略的棲み分けを明確にしつつ、AIを活用した開發生産性の向上と当社グループ連携による開発力強化を進め、通期目標の達成を目指します。

（AI事業）

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化するビジネスを行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間から生成AIを用いたサービス提供に事業リソースを段階的にシフトしております。2025年4月にはAIエージェント事業を開始し、同年5月には検図AI「KENZ」のリリースを発表しました。両サービスとも製造業のエンジニアリング領域を起点に自動化や属人知の継承を実現するサービスとして多くの引き合いをいただいております。当第3四半期連結会計期間から本格的な営業活動を開始し開発体制の強化も進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は31,977千円（前年同四半期比43.3%減）、セグメント損失は16,681千円（前年同四半期は27,528千円のセグメント損失）となりました。当連結会計年度から2年程度は新たなサービスの立ち上げとして開発投資活動が先行するため減収となっておりますが、中長期的にはAI事業の成長エンジンとして収益に寄与する見込みです。

（2）当四半期の財政状況の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ310,154千円増加し4,773,116千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加241,245千円、売掛金の増加104,447千円などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ355,973千円増加し875,001千円となりました。これは主に、投資その他の資産（関係会社株式など）の増加199,143千円、株式会社システム開発研究所を取得したことに伴うのれんの増加129,765千円などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ666,127千円増加し、5,648,118千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ371,134千円増加し1,226,645千円となりました。これは主に、その他（未払金など）の増加308,258千円、契約負債の増加74,261千円などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ64,653千円増加し74,474千円となりました。これは主に、株式会社システム開発研究所を取得したことに伴う退職給付に係る負債の計上28,498千円、業績連動報酬引当金の増加14,695千円などによるものです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ435,788千円増加し、1,301,119千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ230,339千円増加し4,346,998千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加232,338千円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年4月14日に公表した、2026年2月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,589	3,209,834
受取手形	17,651	4,169
売掛金	491,382	595,830
契約資産	774,518	755,412
仕掛品	35,654	33,259
その他	175,165	174,612
流動資産合計	4,462,962	4,773,116
固定資産		
有形固定資産	122,622	122,603
無形固定資産		
ソフトウェア	152,476	178,694
のれん	—	129,765
その他	170	1,035
無形固定資産合計	152,646	309,496
投資その他の資産	243,759	442,902
固定資産合計	519,028	875,001
資産合計	4,981,991	5,648,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,707	140,397
1年内返済予定の長期借入金	—	3,120
契約負債	320,493	394,755
未払法人税等	77,201	110,151
賞与引当金	162,049	124,011
受注損失引当金	3,834	5,727
その他	140,224	448,482
流動負債合計	855,510	1,226,645
固定負債		
長期借入金	—	10,660
退職給付に係る負債	—	28,498
役員退職慰労引当金	—	10,800
業績連動報酬引当金	9,820	24,516
固定負債合計	9,820	74,474
負債合計	865,331	1,301,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	3,475,704	3,708,043
自己株式	△90,566	△90,566
株主資本合計	4,110,561	4,342,900
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	906	△2,345
その他の包括利益累計額合計	906	△2,345
非支配株主持分	5,190	6,443
純資産合計	4,116,659	4,346,998
負債純資産合計	4,981,991	5,648,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,480,909	4,146,035
売上原価	2,313,257	2,685,925
売上総利益	1,167,651	1,460,110
販売費及び一般管理費		
業績連動報酬引当金繰入額	5,526	14,695
給料及び手当	305,487	300,303
賞与引当金繰入額	23,947	27,760
その他	630,628	650,926
販売費及び一般管理費合計	965,589	993,686
営業利益	202,062	466,424
営業外収益		
受取利息	1,890	4,647
持分法による投資利益	32,796	—
助成金収入	529	3,589
その他	584	275
営業外収益合計	35,800	8,511
営業外費用		
支払利息	—	100
持分法による投資損失	—	17,260
為替差損	2,237	3,347
その他	29	288
営業外費用合計	2,267	20,997
経常利益	235,595	453,938
特別利益		
持分変動利益	—	79,300
特別利益合計	—	79,300
特別損失		
固定資産除却損	15,282	—
特別損失合計	15,282	—
税金等調整前四半期純利益	220,312	533,238
法人税、住民税及び事業税	48,702	221,137
法人税等調整額	△3,407	△31,333
法人税等合計	45,294	189,803
四半期純利益	175,017	343,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,681	1,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,335	341,515

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	175,017	343,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△909	△3,918
その他の包括利益合計	△909	△3,918
四半期包括利益	174,108	339,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,581	338,263
非支配株主に係る四半期包括利益	1,527	1,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	179,428	680,413	40,878	900,721	1,167	901,888	—	901,888
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	408,483	2,129,121	15,545	2,553,150	25,870	2,579,020	—	2,579,020
顧客との契約から生じる収益	587,912	2,809,534	56,424	3,453,871	27,037	3,480,909	—	3,480,909
外部顧客への売上高	587,912	2,809,534	56,424	3,453,871	27,037	3,480,909	—	3,480,909
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,912	2,809,534	56,424	3,453,871	27,037	3,480,909	—	3,480,909
セグメント利益又は損失 (△)	250,020	553,070	△27,528	775,562	△9,999	765,562	△563,500	202,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△563,500千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	169,551	865,771	17,495	1,052,817	—	1,052,817	—	1,052,817
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	436,856	2,641,879	14,482	3,093,217	—	3,093,217	—	3,093,217
顧客との契約から生じる収益	606,408	3,507,650	31,977	4,146,035	—	4,146,035	—	4,146,035
外部顧客への売上高	606,408	3,507,650	31,977	4,146,035	—	4,146,035	—	4,146,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	606,408	3,507,650	31,977	4,146,035	—	4,146,035	—	4,146,035
セグメント利益又は損失 (△)	241,635	781,323	△16,681	1,006,278	△35,378	970,899	△504,475	466,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△504,475千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ERP事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社システム開発研究所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、144,184千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	88,867千円	82,294千円
のれんの償却額	—	14,418

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社システム開発研究所

事業の内容：ソフトウェアの導入に伴うコンサルティングおよび開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ERP、生産管理システムやAIのビジネス領域において、製造業のデジタル化・自動化・省人化を推進する中で、IT人材の確保が課題となっていました。このような背景のもと、製造業向け生産管理システムの開発に長年取り組んできた株式会社システム開発研究所と将来の事業展開を協議した結果、同社の株式を取得することとしました。本件により、ITおよび生産管理業務に精通した人材の確保と、両社の技術・経験を活かした相乗効果が見込まれ、当社グループの製造業向けビジネスの強化につながると考えております。

(3) 企業結合日

2025年3月3日 (株式取得日)

2025年3月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	324,200千円
取得原価		324,200千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 22,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

144,184千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却